

「平成 28 年度おきなわ国際協力人材育成事業」
国際協力理解推進事業《学校訪問プログラム》実施要領

1. 主 催：沖縄県
 2. 実施目的：○県内の学生に我が国が行う国際協力の理解を深めるため、国際協力の専門家や青年海外協力隊経験者による学校訪問を行い、講義、ワークショップを実施する。
○海外研修に参加した生徒自らの報告会を実施する場を提供することで、海外研修での学びを深めると共に、グローバルな視点を持ったリーダーの育成に繋げる。
 3. 実施期間：平成 28 年 9 月 7 日～平成 29 年 1 月 31 日
 4. 実施回数：20 回（予定）※下記候補から優先に調整予定。
 5. 実施予定校：
 - ア. 出前講座未実施で今年度のレポーターがいない学校：5 校（昨年は 2 校中学校）
①豊見城南 ②那覇 ③中部農林 ④普天間 ⑤中部商業 ⑥那覇工業 ⑦中学校
 - イ. 国際協力レポーターがいる学校 26 校（昨年度未実施の学校優先）
昨年未実施の学校：15 校
① 球陽 ②那覇国際 ③糸満 ④向陽 ⑤八重山 ⑥八重山商工 ⑦北中城
⑧昭和薬科 ⑨小禄 ⑩名護 ⑪浦添 ⑫陽明 ⑬コザ ⑭未来 ⑮沖縄工業

昨年度実施済みの学校：11 校
①開邦 ②久米島 ③那覇西 ④与勝 ⑤興南 ⑥首里 ⑦前原 ⑧宮古 ⑨読谷
⑩北谷 ⑪沖縄尚学
6. 実施方法：
 - ア 実施校の募集と選定
県内中学校及び高等学校への出前講座の募集と実施校の選定を行うこと
※学校長への協力依頼は沖縄県が行う。
 - イ 実施校との準備調整
出前講座実施校担当者との連絡調整を行うこと
 - ウ 講師の手配
講師の手配及び講演内容の調整を行うこと
 - エ 講師との準備調整・費用負担
講師謝金、旅費、交通費について手配及び費用負担を行うこと
講師謝金については沖縄県の謝金基準を参考にして対応すること
 - オ アンケート実施及び集計・分析
実施校の参加者及び担当教諭に出前講座修了後にアンケートを実施すること。その作成・集計分析を行うこと

カ 消耗品

出前講座実施に必要な消耗品を手配し費用負担を行うこと

キ 上記ア～カに係る費用負担を行うこと

ク その他、事業の円滑な実施に必要な業務を行うこと

7. 実施内容：

実施プログラム案（50分バージョン）

時間	内容	ねらい
5分	導入	身近とは言えない途上国や国際協力の話聞く体制を作る。
15分	講義「沖縄と国際協力」	沖縄が国際貢献に取り組む理由や国際的課題等についての理解を深めてもらう。
25分	①国際協力レポーター紹介	同世代の高校生が、海外研修を通し国際協力の現場等で何を感じたのかを知ってもらう。
①か②	②青年海外協力隊体験談	途上国での国際協力実体験をもとに国際協力の必要性を学ぶ。
5分	アンケート記入	受講者の感想

① レポーターが参加した学校での講座の場合、参加者自身に体験談を実施してもらう。

② 2コマ確保できた場合は協力隊の体験談 50分と併せ 100分の授業とする。

参加生徒が居ない場合は、協力隊など国際協力経験者の講座のみを実施する。

（注：実施時間については、受入先学校との調整を行う。）

③ アンケート案別紙参照

以上